

原発問題議員アンケート結果

2012年1月

さよなら島根原発ネットワーク

## 原発問題アンケート結果

3月11日の福島原発事故を受けて、島根県・鳥取県選出国會議員及び知事、県議會議員、周辺30km圏内自治体の首長及び各議員に対して原子力発電に対する認識、や島根原発に関する考えなどについてアンケートを行いました。

11月28日付で発送した251名に対するアンケートの内、12月30日現在83名の回答がありました。その回答結果は以下の通りです。

### [回答状況]

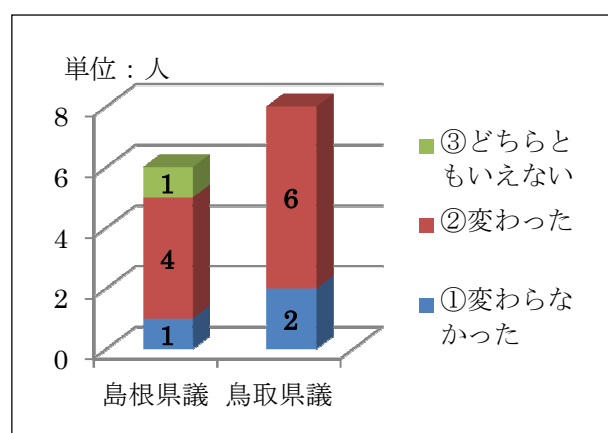
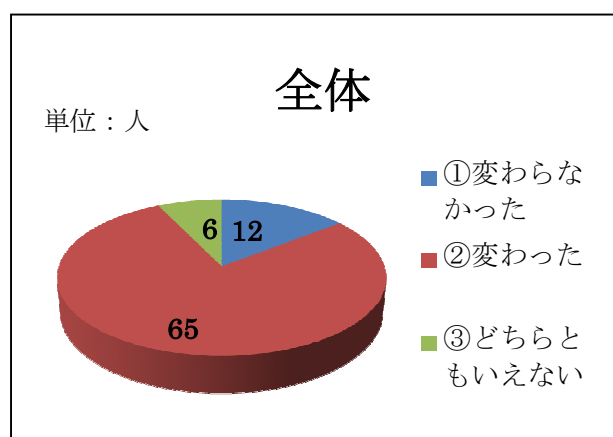
国会議員	島根県1人／5人、鳥取県0人／5人
県議會議員	島根県6人／37人、鳥取県8人／35人
松江市議會議員	8人／35人、雲南市議會議員 12人／22人
出雲市議會議員	15／38人、安来市議會議員 4人／21人
米子市議會議員	14人／29人、境港市議會議員 4人／16人
知事、各首長	島根県知事・松江・境港・米子／8人
不明	7人

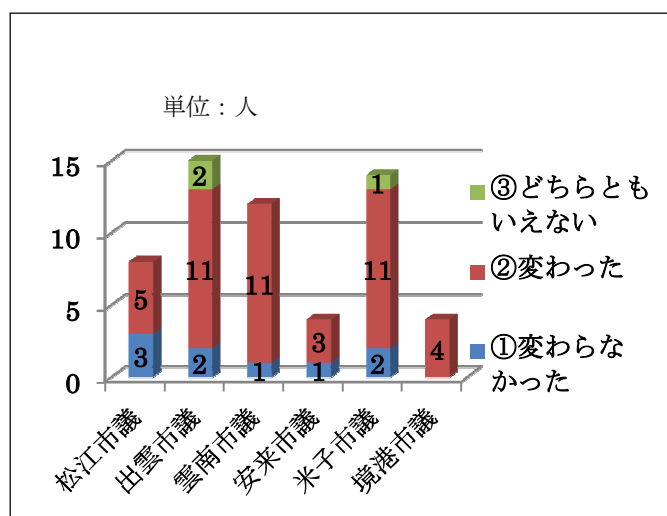
\* 回答率33%

※ 鳥取県知事へのアンケートについては、県側から連絡があり「届いていない」とのこと。郵便事情か届けられた後の紛失かは分からないので、再送付することにしました。回答得られ次第、結果をHPに掲載します。(2012年01月15日(日)現在)

### [各設問に対する回答]

**設問1 3月11日の福島第一原発事故後に原発に関する考え方は変わりましたか。**





・この他に、県議・市議どちらか不明な回答7人

内②変わったという回答が5人、  
③どちらともいえないという回答が2人。

・首長及び島根県選出国會議員の回答はすべて②変わったという回答でした。

・①変わらなかったと回答した議員12人

1, 2号機の安全性について問う[設問6]に対して、9人が安全ではない・2人がどちらかと言えば安全ではないと答え、1人がどちらともいえないと答えています。また、[設問7]のプルサーマルについての質問に、全員が導入すべきでないと答えています。

このことから、これらの議員は福島原発事故以前から原発に対して反対であったと考えられます。

## 設問2 変わったと思われる理由について

### 国会議員

・原子炉が停止していても冷却系が壊れれば爆発することが分かった。停止していれば安全ということではない。

**島根県知事** 次のようなことを感じたことによる。

- ・専門家も予想しなかったような事故が起きたこと。
- ・安全対策を格段に強化する必要があること。
- ・シビアアクシデントが起こらないような対策を講じていくことが大事であること。
- ・さらに、万が一の場合の対策として、避難場所の確保、避難行動の大枠を定めるなど、できるだけの準備をすることが必要であること。

### 松江市長

・原子力は、「安全・安心」が一番とこれまでも言われてきたが、安全機能である「止める・冷やす・閉じ込める」機能が喪失する事故の発生を受け、真の安全・安心をめざしていくべきと感じている。

### 米子市長

・避難区域が広範囲に及んだため、従来より危機意識が高まった。

### 境港市議

- ・原発の安全神話が崩れ、EPZを超えた範囲で避難措置が行われているため。

### 島根県議

- ・リスクはあると思っていたが、ここまでの事態は想像を超えるものであった科学も人も万能ではありえない、存続には、リスクを被る覚悟を求められる。
- ・技術的に未完成の原発とは共存できない。一刻も早くなくすべき。
- ・安全神話が崩れた。
- ・自然を相手に絶対の安全はない以上、できるだけ早く廃炉にすべき。

### 鳥取県議

- ・想定できる被害を超えるものであった。
- ・新エネルギーの導入をできるだけ早く導入しなければならない。
- ・電源喪失時、炉の停止機能を備えるべき。
- ・これまで頭の中で危険だと知っていたが、現実のこととして直面したことで絶対に人類と共存できない。一日も早く廃止をの思いが強くなった。
- ・安全神話的に考えていた。
- ・安全性と電力企業に対する信頼

### 松江市議

- ・国のエネルギー政策の抜本的な転換が迫られている。
- ・使用済み燃料、原発の危険性が明かになり、「事故はない」という世界は崩壊した。
- ・危険性をよりリアルに、私たちの生活と両立しないと再認識。
- ・事故はないものと思っていた。
- ・想定外の地震と津波

### 出雲市議

- ・原発の安全神話は崩れた。
- ・絶対安全ではない。
- ・放射能について、人間が制御できないことの認識を新たにした。
- ・現在の科学技術では、放射能汚染は防ぐことができない。自然エネルギーに転換すべき。
- ・事故で健康被害を心配するようになった。
- ・人間の手では、どうすることもできない施設であることを認識させられた。
- ・特有の異質の危険性があることを思い知った。

### 雲南市議

- ・安全神話が崩れ去った。世の中に絶対と言えないことを確認せざるを得なかった。
- ・共存しがたい
- ・災害時に放射能が発生したときは、大変なことになる。末代まで苦しむことになる。
- ・甚大(空間、時間的)な被害
- ・核は人間の管理できないものであった。

- ・自分が思っていた以上の原発事故の恐ろしさ
- ・安全対策について、十分な対応が必要

#### **安来市議**

- ・原発から30km以内であること、また県庁が10km内であること。
- ・原発は絶対安全なものと思っていた。
- ・現地の原発の再評価（耐震及び部外からの被害に対し）すべきと考える。

#### **境港市議**

- ・制御不能の技術であることを痛感させられたから
- ・原発は危険との認識はありました。福島を経て、なおその思いを深くしました。そういう意味で変わった。
- ・故郷を追い出され、土地も家も失うような原発事故の惨状を教訓に考えれば大きく変わった。
- ・放射能の拡散について、中電の説明と全く違っていたところ。原発の安全性

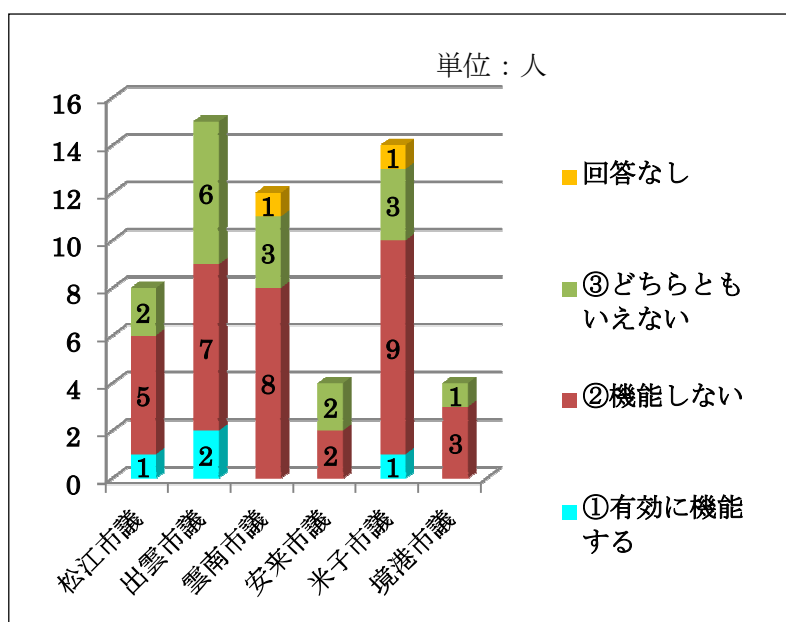
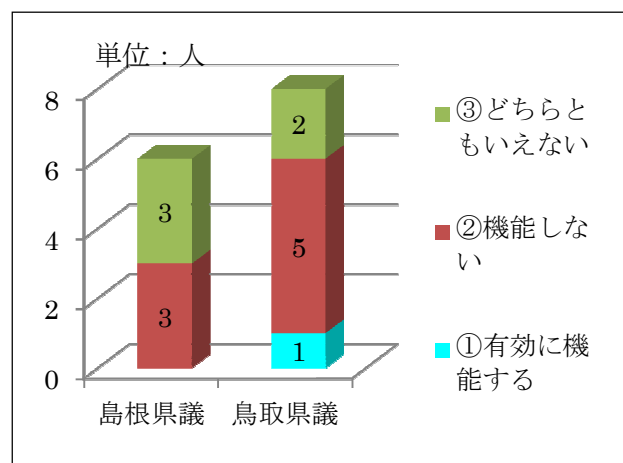
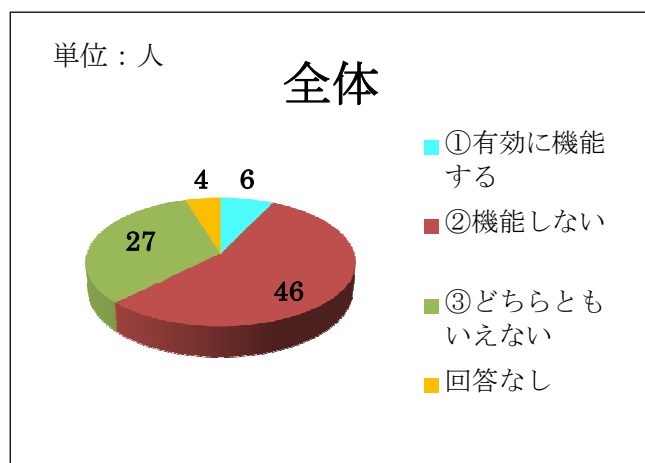
#### **米子市議**

- ・原発反対の立場であったが、行動が伴っていなかったから
- ・脱原発。新エネ、省エネを考えていく。
- ・危険度が高くなった。
- ・段階的になくしていくという考えから、速やかになくせという思いが強くなった。
- ・原子力災害、被害の現実性と実態への認識
- ・安全神話は過去のものとなった。予備電源等の安全位置の再点検、警備体制の強化（自衛隊）が必要と考えている。
- ・原発は廃止すべきと考えてきたが、福島の深刻な状況を見て、最優先課題として原発廃止に取り組まなければならないと認識。
- ・原発は必ずしも安全とは言えない。コスト面でも有効とは言えない。

### **設問3 島根原発のすぐ近くに地震の原因となる活断層があることはご存知ですか。**

鳥取県議1人が知らなかったと回答し、安来市議1人が「調査の結果、なかったと思っている。」と回答した以外は、全員が「知っている」と回答しました。

設問4 あなたは、万が一福島原発事故のような事故が発生した時にあなたの自治体の「避難計画」等が有効に機能すると思われますか。



・ 県議・市議どちらか不明な回答7人

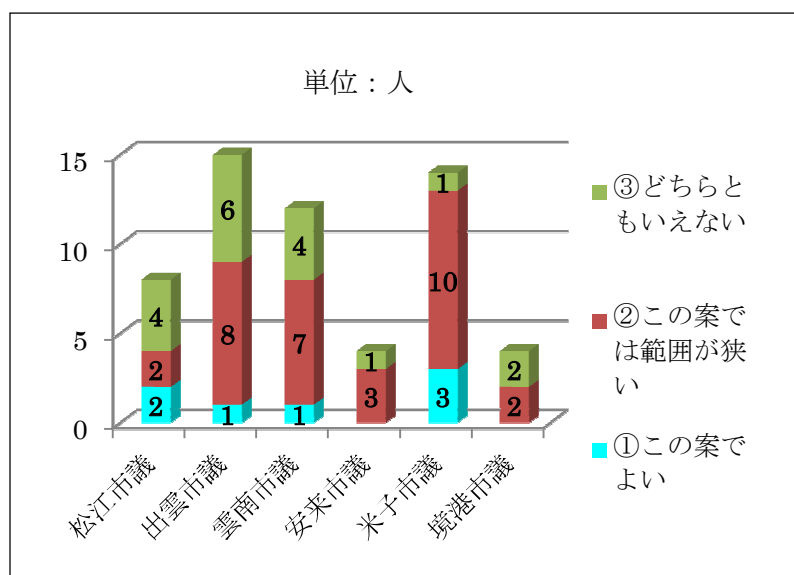
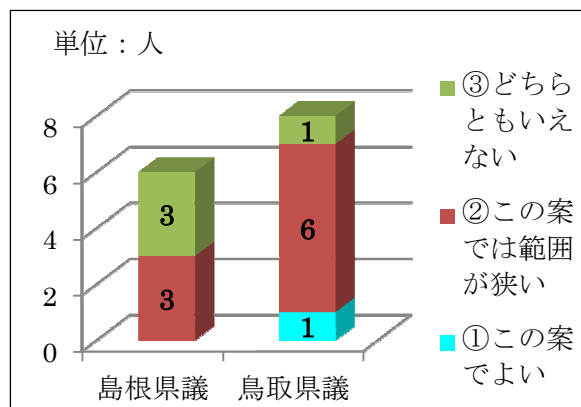
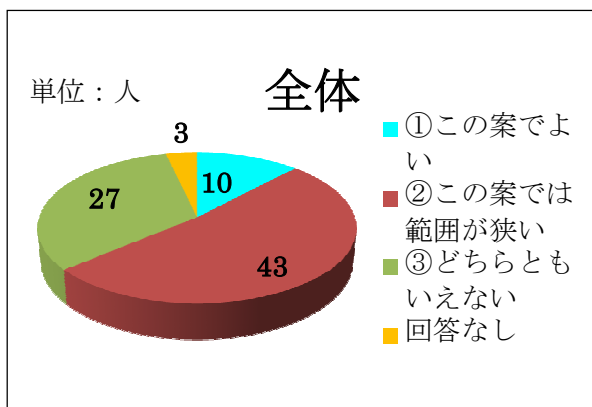
うち、4人が②機能しないと回答。2人が③どちらともいえないと回答。

1人は回答がありませんでした。

・ 境港市長は①機能すると回答し、米子市長、松江市長及び島根県選出国會議員は③どちらともいえないとしています。松江市は、その理由として「関係機関との連絡や住民広報の方法などについては、既存計画でも機能を果たすと思うが、広域的な住民避難のルール等については検討する必要があると感じている」と回答しています。

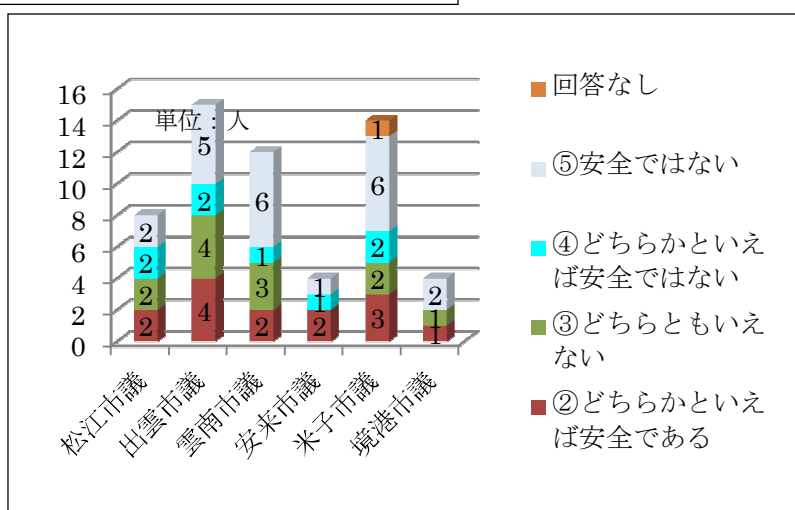
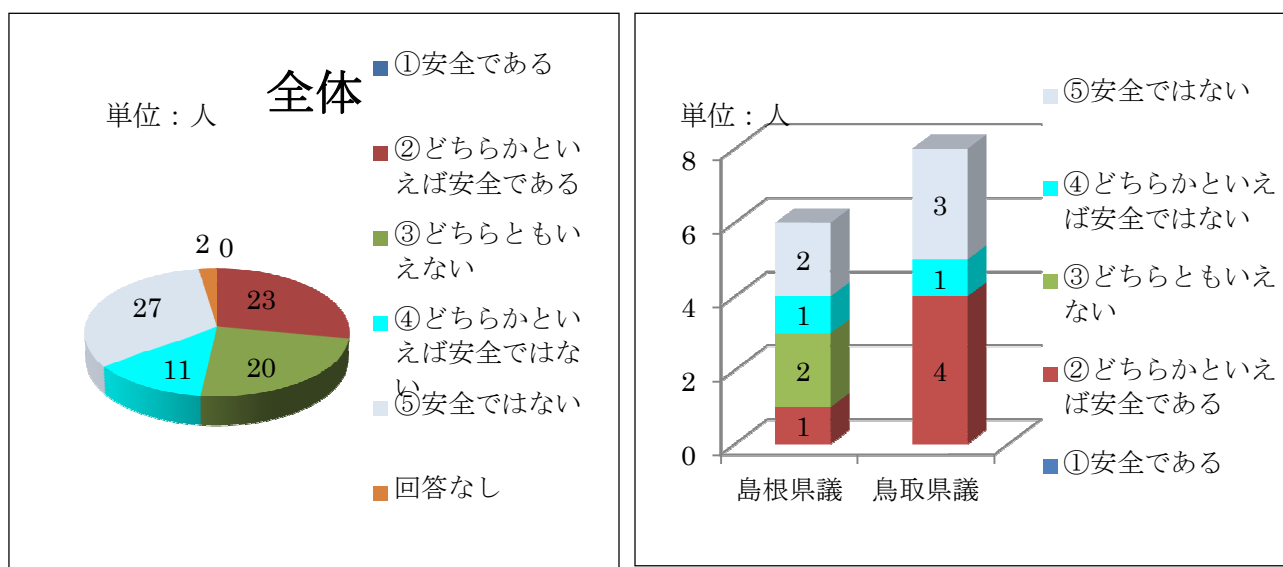
島根県知事はこの設問以降については、「明確な選択ができるだけの判断材料などが不十分」との理由で質問に対する回答はなく、それぞれ県としての考え方が説明されています。

設問5 あなたは、国が変更を計画しています半径30キロの防災計画(案)についてどう思われますか。



- ・この他に、県議・市議どちらか不明な回答7人  
うち、2人が①この案でよいと答え、2人が②この案では範囲が狭いと答え、2人が③どちらともいえないと答えています。1人は回答がありませんでした。
- ・松江、境港市の首長及び島根県選出国會議員の回答は、③どちらともいえないとの回答でした。米子市の回答はありません。松江市はコメントとして「問題は距離だけでなく、実施する防護措置やその実地基準なども含めて総合的に議論する必要がある」としています。島根県は同様の理由で「判断材料がない」とし、回答はありません。

設問6 あなたは島根原発1, 2号機の安全性についてどう思われますか



- ・この他に、県議・市議どちらか不明な回答7人

うち、①安全であると回答した議員はいませんでした。4人が②どちらかといえば安全であると答え、3人が③どちらともいえないと答えています。

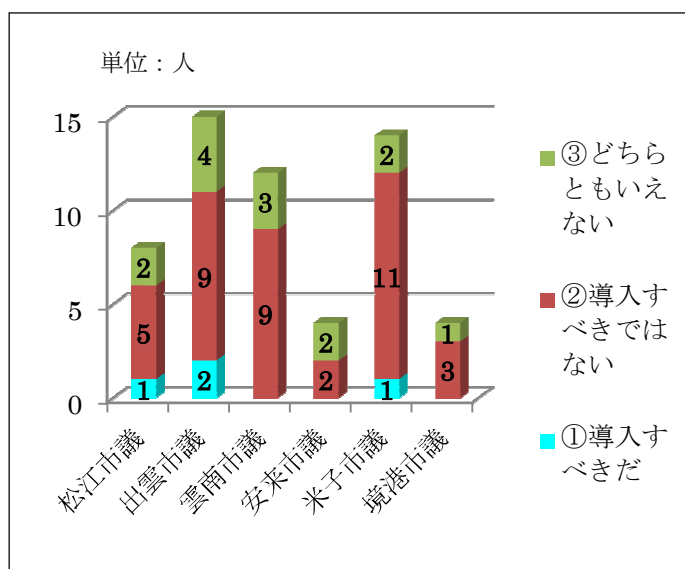
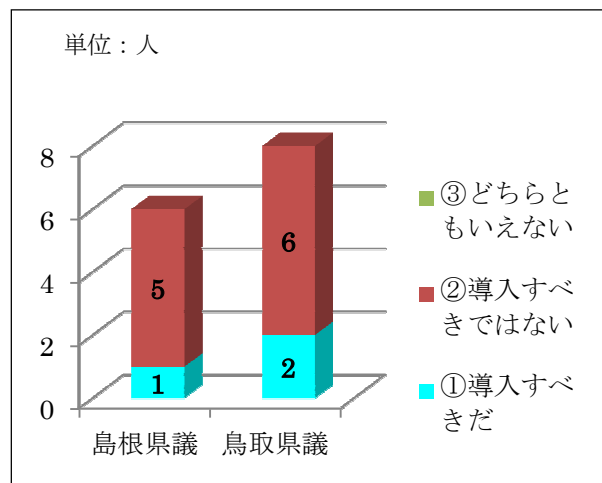
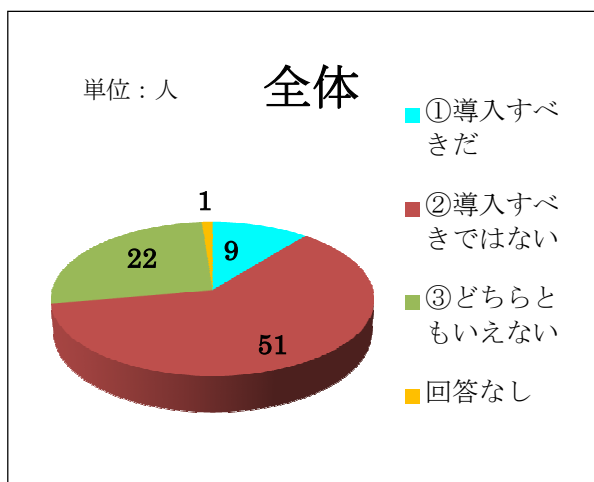
- ・首長の回答は、いずれも③どちらともいえないと回答しています。松江市は、「国の指針等に基づき一定の安全性は担保されていると考えるが、安全・安心にはこれだけでいいというのではなく、今後もより一層取り組んでいただく必要があると考える」とコメントをしています。

島根県は、「福島原発事故の原因は何であったのか、その原因分析に基づきどのような対応を取らなければならないのかなどについて、政府からまだ詳しい説明がありません。安全性についての県としての評価は、政府の評価や専門家、地元住民の方々の意見などをよくお聞きして、総合的に判断する必要がある。そうした判断材料がまだ十分ありません。」としています。

島根県選出国會議員は④どちらかといえば安全ではないとの回答でした。



## 設問7 島根原発2号機へのプルサーマル計画についてどう思われますか

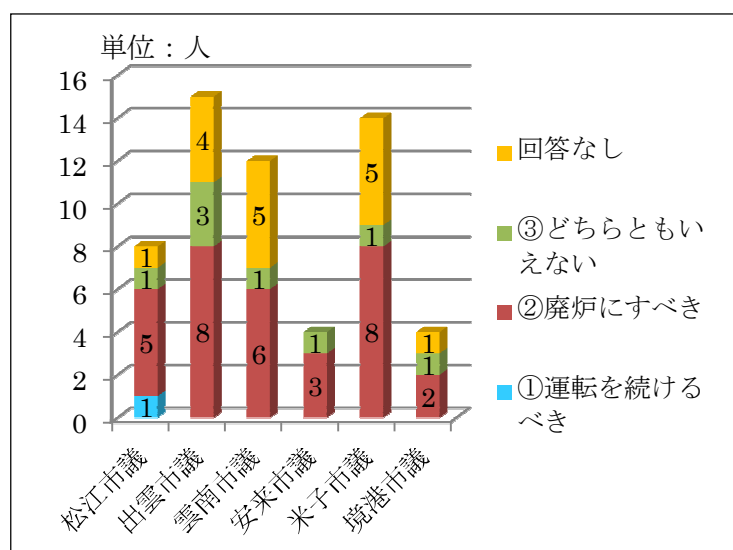
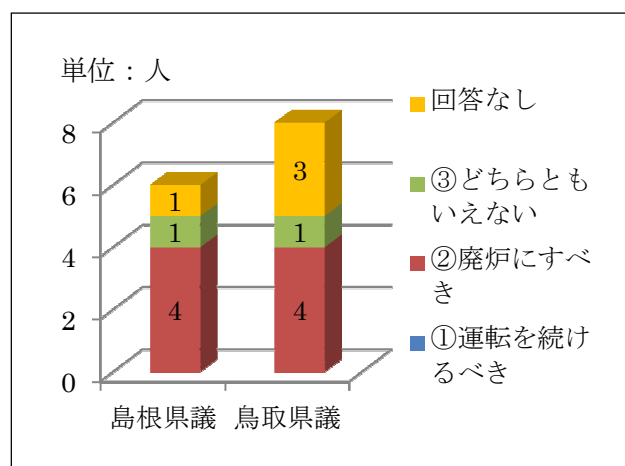
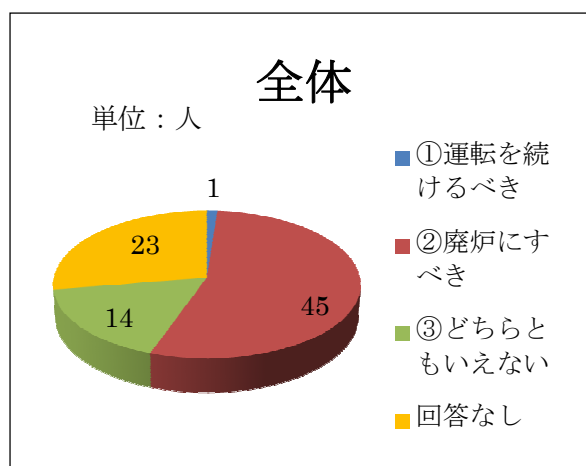


- ・この他に、県議・市議どちらか不明な回答7人

うち、2人が①導入すべきだとし、5人が③どちらともいえないと回答しています。

- ・首長の回答は、松江市、米子市、境港市とも③どちらともいえないと回答しています。松江市は、「安全性の担保、核燃料サイクル全体の方針を含めて、国において方針を示す必要がある」とコメントしています。島根県の回答内容は、設問6と同じでした。島根県選出国會議員は②導入すべきではないと回答しています。

設問8 あなたは、運転開始から37年が経過した1号機を廃炉にすべきとの意見についてどう思われますか。



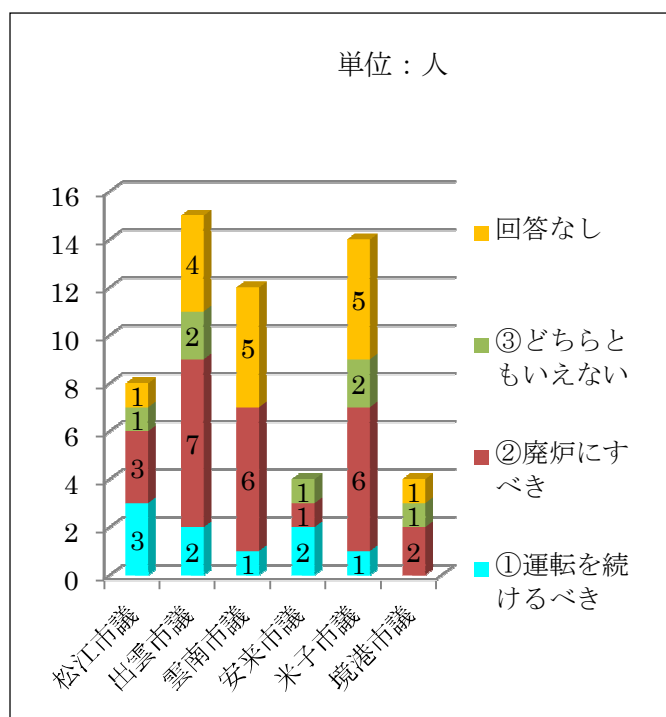
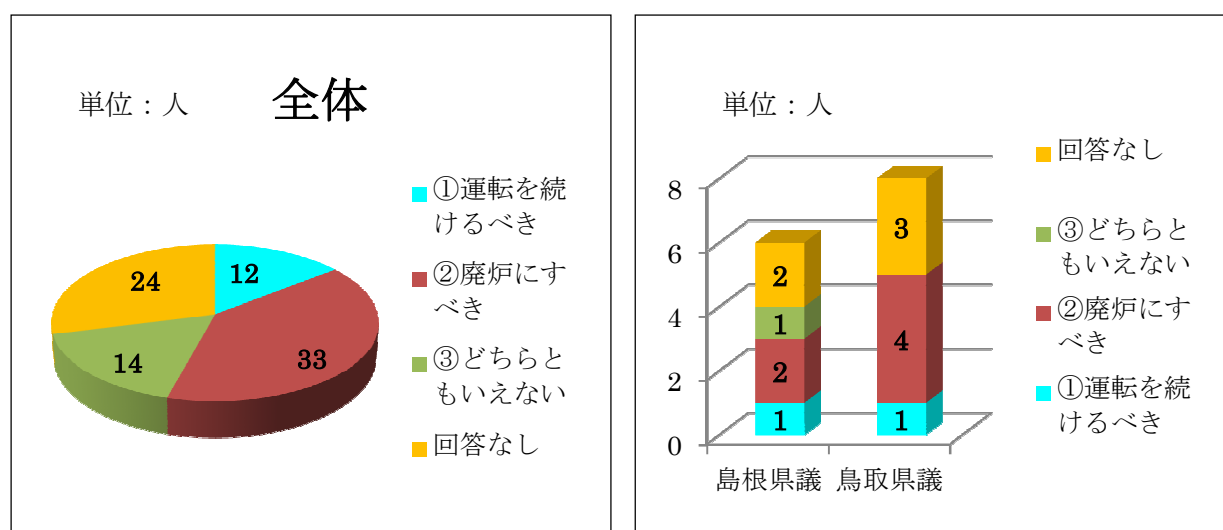
・この他に、県議・市議どちらか不明な回答7人

うち、4人が②廃炉にすべきと答え、③どちらともいえないと答えたのは1人でした。回答なしは2人でした。

・首長の回答は、松江市、米子市、境港市とも③どちらともいえないと回答しています。松江市は、「今回の事故を踏まえて影響はないのかが議論されること。エネルギー政策全体として高経年化炉の廃炉に対する方針を示すことが必要」とコメントしています。島根県の回答内容は設問6と同じです。

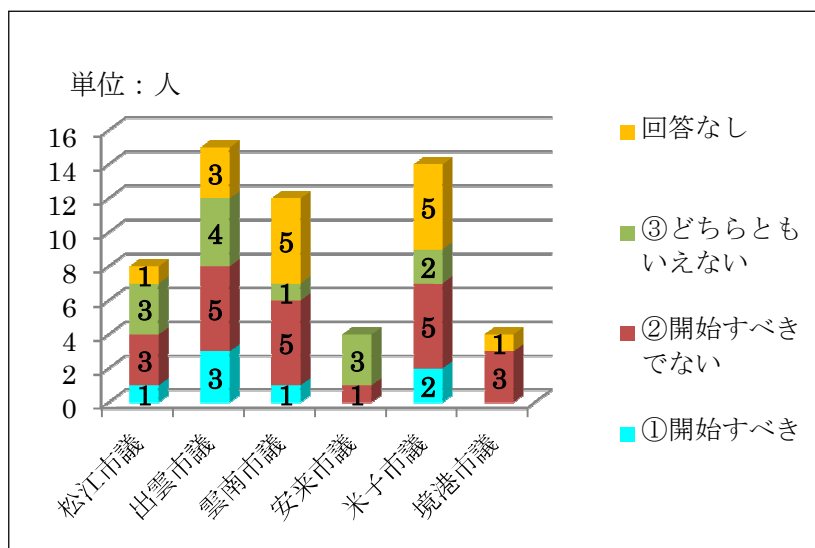
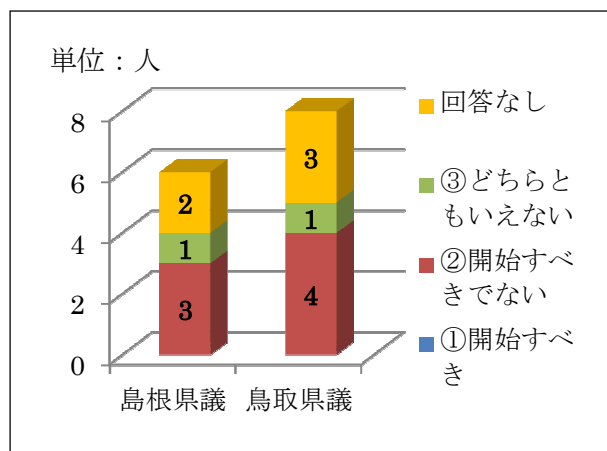
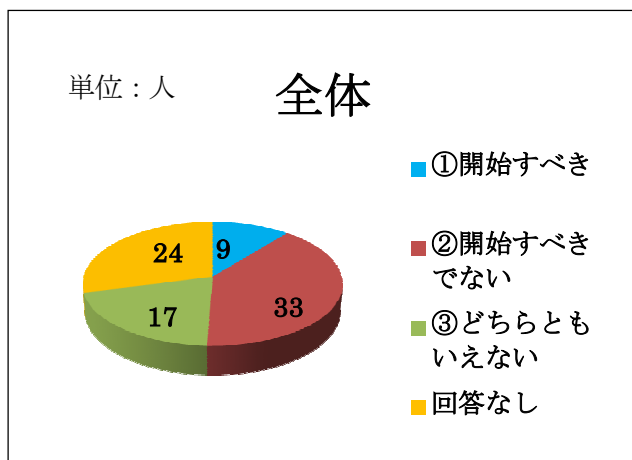
島根県選出国會議員は②廃炉にすべきと回答しています。

設問9 あなたは、2号機を廃炉にすべきとの意見についてどう思われますか。



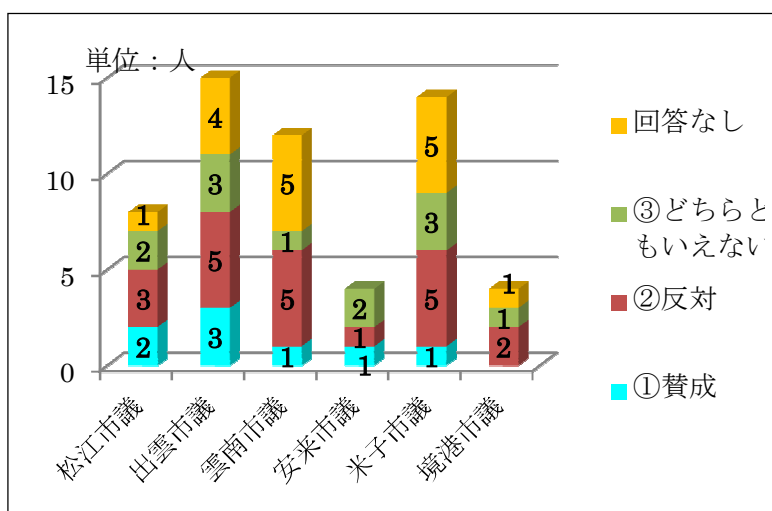
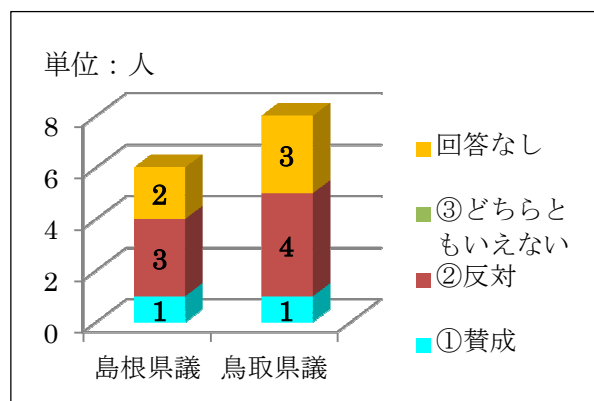
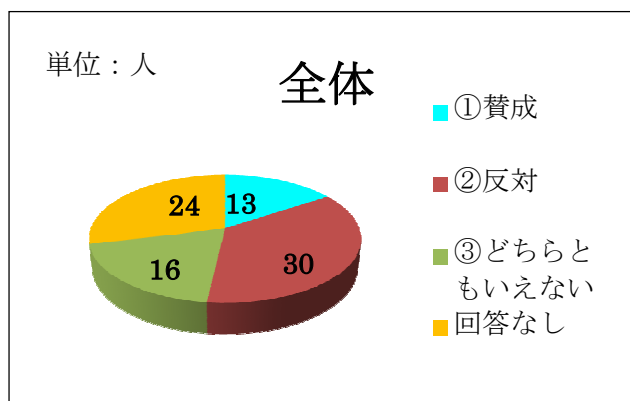
- ・この他に、県議・市議どちらか不明な回答7人  
うち、①運転を継続すべき、②廃炉とすべきと回答したのは、それぞれ1人。3人が③どちらともいえないでした。2人は回答なしでした。
- ・首長の回答は、松江市、米子市、境港市とも③どちらともいえないと回答しています。  
松江市は、「安全性の確保を含め、エネルギー政策における原子力発電のあり方を踏まえて議論すべき」とコメントしています。島根県の回答内容は設問6と同じです。  
島根県選出国會議員は②廃炉にすべきと回答しています。

設問10 あなたは、制御棒駆動機構でトラブルが発生した3号機は運転を開始すべきではないという意見についてどう思われますか。



- ・この他に、県議・市議どちらか不明な回答7人  
うち、2人が①開始すべきと答え、3人が②開始すべきでないと答えています。2人は回答なし
- ・首長の回答は、松江市、米子市、境港市とも③どちらともいえないと回答しています。  
松江市は、「制御棒駆動機構動作不良については、発電所で作動状況を確認しながら原因を特定する作業を行っており、今後国において制御棒駆動機構の機能・性能について検査がなされると聞いている。現在、お応えできる状況にない」とコメントしています。  
島根県は「今回の不具合の原因究明と対策をしっかりと行い、政府や専門家がよくチェックすることが必要。現段階では判断材料がない」とし、回答はありません。  
島根県選出国會議員は②開始すべきでないと答えています。

設問 1 1 あなたは、ストレステスト後に定期点検後の原発を再稼働することについてどう思われますか。

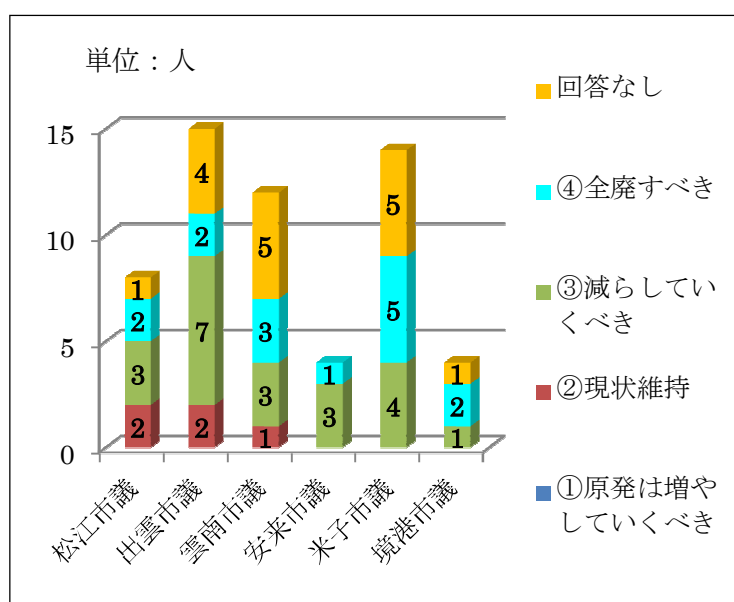
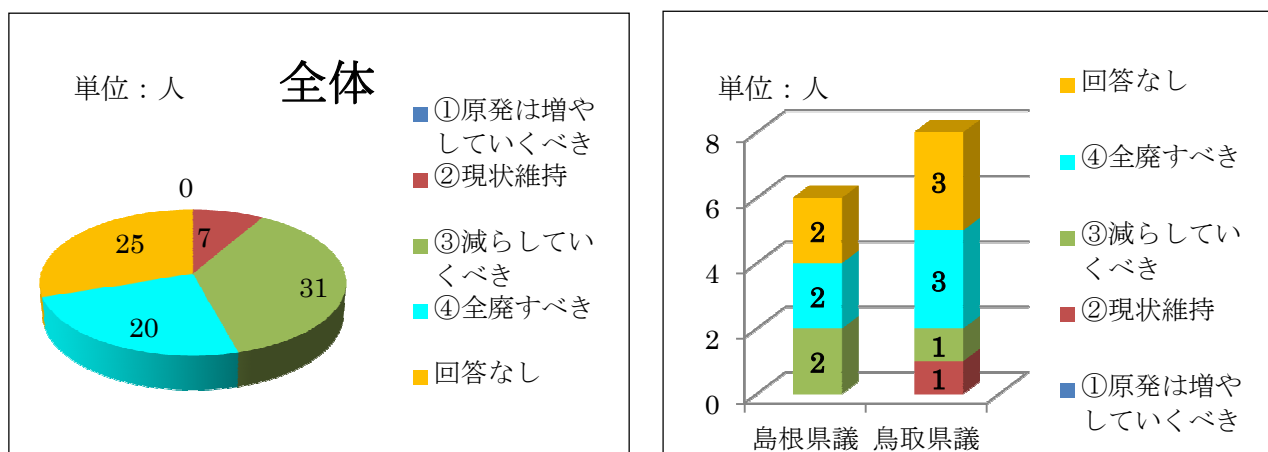


- ・この他に、県議・市議どちらか不明な回答 7 人  
うち 2 人は回答がなく、3 人が①賛成 1 人が②反対と答え、1 人が③どちらともいえないと回答しました。
- ・首長の回答は、松江市、米子市、境港市とも③どちらともいえないと回答しています。松江市は、「国においてほかの発電所の 1 次評価に対する議論が開始されたところであり、納得できる判断基準や評価結果が示されるのか注視する必要がある」とコメントしています。

島根県は「福島原発事故原因や安全性の確保も状況、ストレステスト後の運転再開および継続の可否の判断に関する具体的な手続きやその後の国の判断根拠などについて、国からの詳細な説明を受け、そのうえで専門家の意見や、地元住民の意見等を踏まえて総合的に判断する必要がある。そうした判断材料がまだ十分ありません」とし、回答はありません。

島根県選出国會議員は②反対と回答しています。

設問 1 2 あなたは、原発に頼っている国の原子力政策についてどう思われますか。



- ・この他に、県議・市議どちらか不明な回答 7人

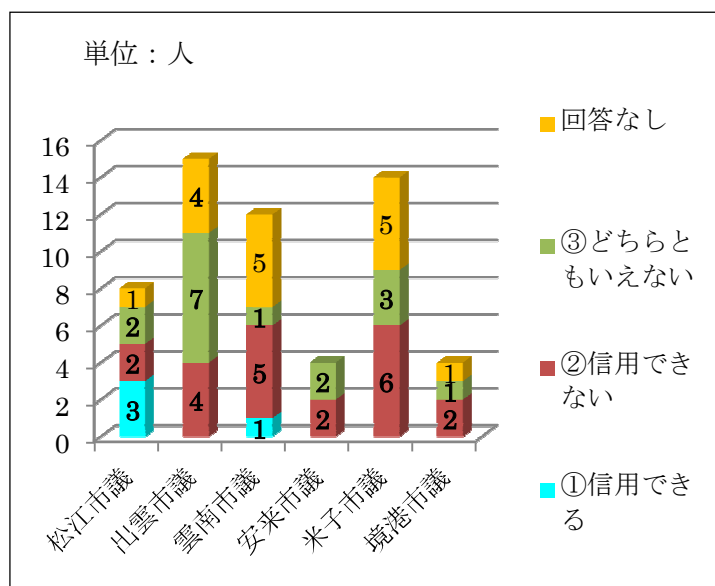
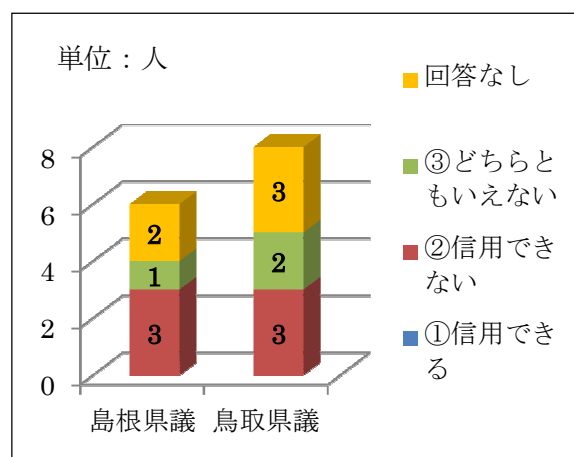
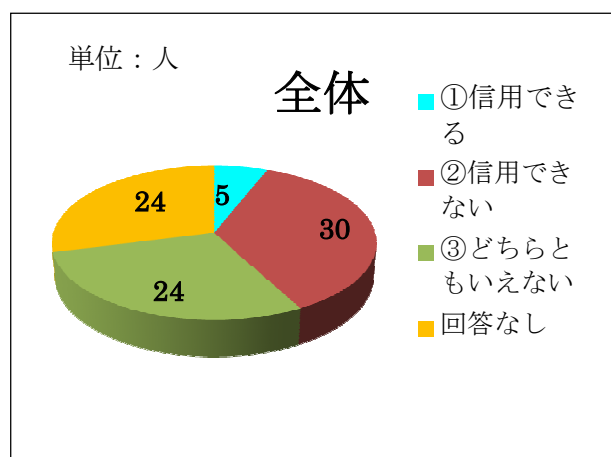
うち 1 人が②現状維持と答えた他は、4 人が③減らしていくべきと答え、2 人が回答はなく、増やしていくべきと回答した議員もいませんでした。

- ・首長の回答は、米子市の回答はありませんでしたが、松江市、境港市とも③減らしていくべきとの回答でした。松江市は、早急に自然エネルギーの開発を進めるべきであり、将来的には原子力への依存度は下げていくことは妥当と思うが、早急に自然エネルギーが原子力の代替として賄えるのかという様々な問題があり、日本のエネルギー需給上、当面、原子力が担う役割も否定できない」とコメントしています。

島根県は回答はありませんが、「国のエネルギー政策について政府が具体的な考え方を示し、国民的な議論を経て、判断していく必要がある。政府の早急な対応を求めています」としています。

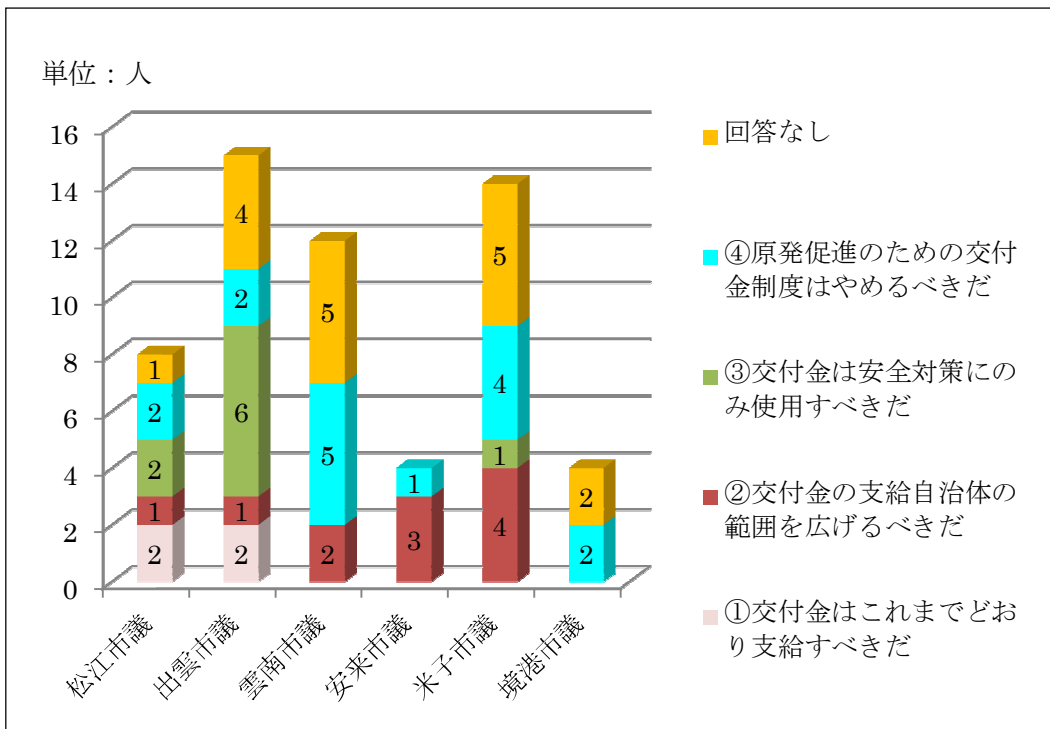
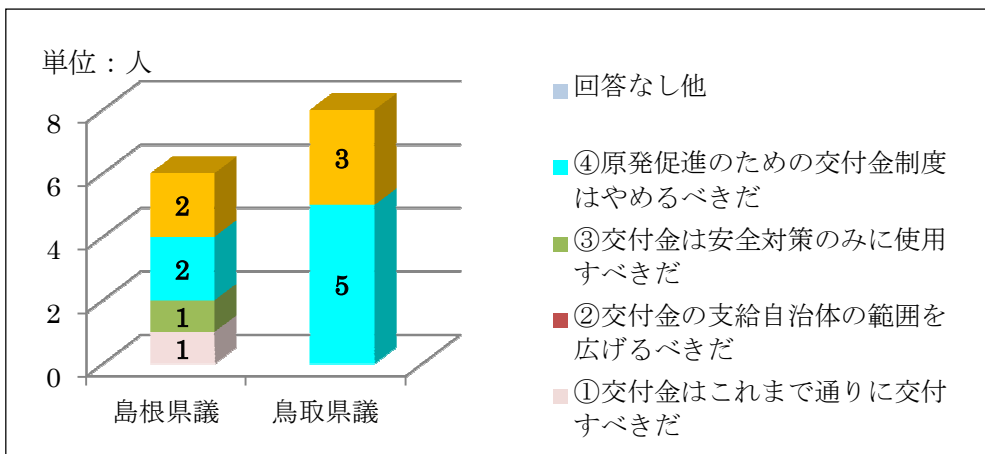
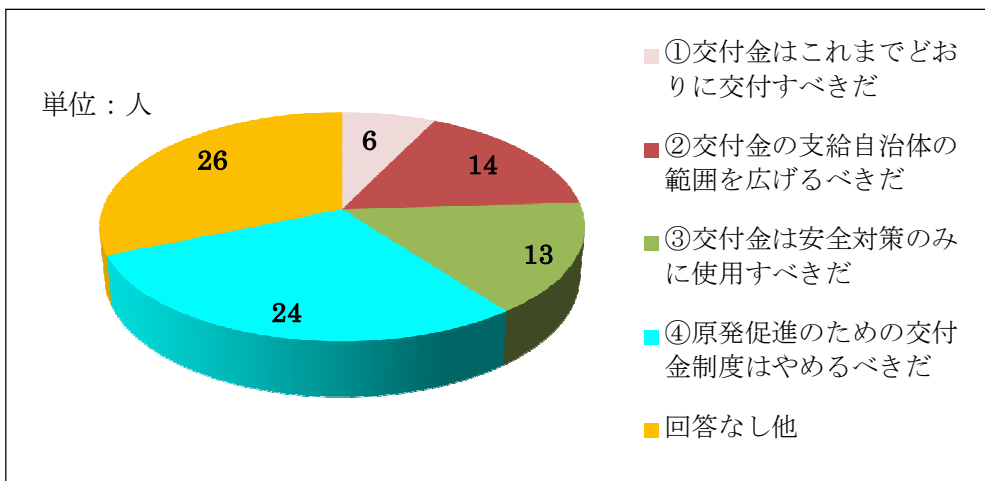
島根県選出国會議員は③減らしていくべきとの回答でした

設問 1 3 福島原発事故の放射能汚染についての政府発表は信用できると思われますか。



- ・この他に、県議・市議どちらか不明な回答 7 人  
うち、2 人が②信用できないと答え、3 人が③どちらともいえないとの回答でした。  
2 人は回答がありませんでした。
- ・首長の回答は、松江市が①信用できると回答し、米子市、境港市は③どちらともいえないとの回答でした。島根県の回答内容は、「政府の説明は十分ではありません。政府のきちっとした説明を、県として、全国知事会として求めています」というものでした。島根県選出国會議員は②信用できないとしています。

設問 1 4 あなたは、原発交付金制度についてどう思われますか。





- ・この他に、県議・市議どちらか不明な回答 7 人

うち、2人が「②交付金の支給自治体の範囲を広げるべきだ」と答え、2人が「③交付金は安全対策にのみ使用すべきだ」とし、1人が「④原発促進のための交付金制度はやめるべきだ」答えています。2人は回答はありませんでした。

- ・首長の回答は、米子市の回答はありませんでしたが、松江市は「原発立地に当たっての制度であり」①交付金はこれまでどおりに交付すべきだ」とし、境港市は「②交付金の支給自治体の範囲を広げるべきだ」と回答しました。島根県は回答はありませんでしたが、「国において防災指針の見直しが進められ、P A Z 5 km・U P Z 3 0 kmを設けることとされた。この見直しの状況を踏まえながら、重点的に充実すべき地域の拡大に対応した対策をとっていく必要があります」としています。

島根県選出国會議員は「③安全対策のみに使用すべき」と回答しています。

## [まとめ]

福島原発の事故を受けて、島根原発の周辺自治体議員等に原発の安全性に対する認識や防災対策の有効性などについて尋ねたところ、全体のおよそ33%の議員が回答したものの、多くの議員からは回答が頂けなかったことは残念でした。

アンケートに答えていただいたほとんどの議員らは、原発に対する考えが変わったと答えています。その理由を見ると、「安全神話が崩れた」「従来のE P Zの範囲を超えて避難が必要となった」ことなどを挙げ、制御できない放射能汚染に「共存することができない」との認識が示されています。また、エネルギー政策の転換が必要との考えが示されています。一方で、首長らの関心は、安全対策の強化に集中しているように見受けられます。

島根原発1, 2号機の安全性に関する質問に対して、「どちらかといえば安全ではない」と「安全ではない」を合わせると37人という結果であり、「どちらかといえば安全だ」との答えより多い結果となりました。この設問に対する回答として印象的であるのは、明確に「安全である」と回答した議員が一人もいなかったことです。

その1号機の廃炉について尋ねたところ、54%の議員が「廃炉にすべき」と明確に答えています。運転を続けるべきだと答えたのは、松江市議会議員の1人のみでした。

同様に2号機の廃炉について尋ねたところ、「廃炉にすべき」と答えた議員は「続けるべき」と答えた議員の2.75倍の33人という結果でした。

3号機に関しても、やはり33人の議員が「開始すべきでない」と答え、「開始すべき」と考えている議員は9人と少ないことがわかりました。

また、2号機で計画されているプルサーマルについては、回答した議員のおよそ61%を占める51人が「導入すべきではない」と答え、同様の傾向を示しています。

これらの島根原発は、他原発同様にストレステストを行った後に、定期検査後の運転を再開することとなっていますが、このことについて、やはり30人の議員が「反対である」と回答し、賛成した13人を上回っています。

国全体の原子力政策について回答した議員のおよそ61%が全廃(20人)及び減少すべ

き(31人)と考えていることがわかりました。また、国の防災計画で示された範囲の是非や、自治体の避難計画の有効性について尋ねたところ、「有効に機能する」との認識を示したのは、わずか6人しかいません。半数以上の議員が「機能しない」と考えています。国が示した範囲の30kmという防災計画についても、半数以上の議員が狭いとの認識を持っていることがわかります。

一方、原発交付金については、やめるべきだと答えた議員が24人いますが、支給範囲を広げるべきだとの回答も14人ありました。これらの回答は、周辺自治体の議員に顕著にみられます。回答していただいた議員の多くは、福島原発事故の影響に驚き、安全性に対する認識を改めていることが顕著です。島根原発に関しても廃炉にすべきという選択を明確に示している議員も多くいます。私たちは、これらの意見が拡大し、「お金」より「安全」がより強固に選択されることを切に望みます。

残念であったのは、各首長が具体的な質問に対して明確な考えを示さなかったこと、そして私たち有権者の問いに答えようとせず、自らの考えを示さない議員が多くいたことでした。特に、国会議員及び立地自治体である松江市の議員があまり回答しなかったことは残念です。今後も、議員としての職責の一つとして、アンケートには答えていただくよう強く要請します。